令和5年度第2回 国土交通省航空局 入札監視委員会 審議概要				
開催日及び場所	令和6年1月22日(月) オンライン形式による開催			
委員	委員:江川 淳	(大学改革支援・学位授与機 (日本橋江川法律事務所 (茨城大学大学院理工学研	代表弁護士)	
審議対象期間	令和5年4月1日~令和5年9月30日			
工事	1 件			
建設コンサルタント業務等	1 件			
役務及び物品	1 件			
地方官署 工事・一般競争	0 件			
合 計	3 件			
	意見・質問	口	答	
委員からの意見・ 質問、それに対す る回答等	別紙のとおり	別紙のとおり		
委員会による意見 の具申又は勧告の 内容	なし			

(別紙) 委員からの意見、質問、それに対する回答等			
意見・質問	回答		
【工事】般競争 「システム開発評価・危機管理センター航空 交通情報交換処理システム (MASS) 設置 工事外4件工事」			
○本案件は、価格点のほかに評価点がある形だが、今回の入札に関しては、価格点と評価点の関係はどのように設定しているのか。	○価格点と総合評価の評点の割合は1対1で 設定しています。		
○一者応札の改善策で準備の期間を長くする とあったが、この工事で準備期間を長くしたら 3社、4社目が参加した可能性があったのでは ないか。	○年度当初に発注予定を公表した段階で、技術者のマネジメント等をしていると思われ、応札した2社程度しか対応できる業者が無かったのではないかと考えています。		
○製造は各システム毎で入札をしているが、今 回の工事はまとめて発注する性質の内容なの か。	○工事は、ある程度の規模にまとめて公募する 方が参加業者も集まりやすい傾向にあります。		
○工程表に調整作業と評価があるが、この作業 は別の会社が実施するのか。	○製造と調整等作業が一つの契約になっており、設置工事だけが別の契約になっています。 なお、工程表の評価は、国における評価を指しており外注するものではありません。		
○システムには多くの要素があり、色々な業者 が参加できる可能性があるが、機能の追加など で複雑性が維持されていると思われるので、あ る段階で機能の統合などを検討いただきたい。	○各システムの高度化、複雑化について、同様 の危機感を持っていますので、対策について今 後も考えて行く予定です。		
【建設コンサルタント業務等】 一般競争 「持続可能な航空燃料 (SAF) の導入促進 に向けた検討調査」			
○本件は落札率が100%の案件ですが、検 討・調査の案件で、落札率が100%になった	○本案件は、特殊な案件のため参考見積を複数 者から徴取して、そのうち安価な価格を予定価		

ことをどう考えているか。また参加資格要件に 業務実績を求めているが、落札者が同様の案件 の受注実績があり、その結果100%の落札率 になったのか。 格を設定していましたが、結果、1社しか応札 しなかったためであります。脱炭素の分析等の 分野は急速なGXの加速により、コンサルタン トできる能力を持つ企業が少なく、各省庁、企 業を含めて探すのが困難な状況と考えていま す。

○資格審査で参加資格を認められなかった事業者について、競争参加資格を認めることは難 しかったのか。 ○当該事業者は、SAFのプログラムで活動実績はありましたが、認証分野ではなく利用分野であり、製造のノウハウ、科学的な知識など国際的動向を含んだノウハウがありませんでしたため、競争参加資格として認められません。

○業務を委託する最低限のレベルに達してい なかったということか。 ○我々を補助してもらうための委託を求めて いますので、我々が補助するような状況では意 味がありません。

○事業者から見積を徴取せずに独自で積算するのは難しかったのか。

○業務実績に対して当該施策を相当程度精通 した人材を配置してもらうための積算であり ますので、誰を配置しても良いというのであれ ば我々でも積算できるかも知れませんが、非常 に特殊な部分の積算のため、先方から徴取する 必要があると考えています。

○人手不足の中で産業等を育てるためにその 価格で市場を作って参入を促すような面も考 えているということは理解した。

○引き続き検討します。

○このようなテーマだと国際的な情報収集能力が必要となり、燃料業界との利害関係の独立を考えると、対応できる事業者は少ないと思う。今後も同様の調査・研究があるなら事前に業者に声をかけ、競争という形をとりながら、最適な業者選定になるよう検討をお願いしたい。

【物品の製造】

一般競争

「TDU-14B型管制情報表示装置14式の製造」

○当該案件では説明会などは開催したのか。

○年度初めに調達計画をホームページで公開

し、航空局主催の調達セミナーも開催するなど 前広に情報提供しております。

○それでも現実的に受注者以外は開発・製造に は参加しない状況なのか。 ○セミナー参加者にヒアリングをしたところ、 一般論として、航空管制業務のノウハウの有無 や空港設置の気象観測データのやり取りなど 専門性が高いこと、新規参入する場合は初期開 発コストが係ることが要因と聞いております。

○システムの表示方法などは、国際規格に則っているのか。また、海外事業者が参入することもありえるのか。

○表示方法はこちらから提示せず、受注業者側に設計の自由度を持たせており、海外事業者が 参入したことはありませんが、受注した場合で も仕様内容を理解していれば問題はありません。

○このシステムの概要説明を聞くと単純なシ ステムと思うが、契約金額は妥当と判断してい るとか。 ○予定価格を高くすれば新規参入しやすくなると思いますが、昨年度の契約実績も踏まえて 予定価格を決定しており適正であると考えています。

○他のシステムから情報を受けて、統合して表示させているのであれば、他の装置と抱き合わせにして製造するなどの発想はないか。それは逆効果になるのか。

○必要な情報の一部だけを受ける仕組みや気象庁の装置から情報を得るなどの特徴がある装置ですので、直感的には難しいのではと感じています。

○気象庁のシステムも同じ事業者が製造して いるのか。 ○気象庁のシステムの製造事業者は同じでは ないことを確認しております。気象庁のシステム製造事業者が競争に参加してくることを期 待はしていますが、現実的にはそうはなってい ないところです。

【抽出案件以外】

○一者応札となった理由の分析の結果、改善策 としては要件の緩和、準備期間を長くするや説 明会を充実させるなどだと思うが、一者応札は 同じような割合で推移している。さらに一者応 札の割合を下げる方策はあるか。

○前回の入札監視委員会でご指摘頂いた、一者 応札の分析結果については、局内で共有を実施 しました。

一方で、システム系に対する新しい取り組み として、ベンダーロックインの改善に向け、民 間から専門家に来ていただき仕様等の書き方 などの検証やデジタル庁をはじめとする他省 庁の状況を踏まえ工夫するべき余地があるの かの検討を始めたところです。両方ともまだ種 を蒔いたところなので、これから先の話になり ますが、若干でも改善できるのではないか考え ています。